



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 典久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 平山 雅博 TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,001	4.5	117	38.5	122	45.5	11	313.2
29年3月期第1四半期	10,529	△11.2	84	△85.8	84	△85.7	2	△99.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 15百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △56百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.27	-
29年3月期第1四半期	0.06	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	41,767	20,830	49.5	491.44
29年3月期	44,225	21,813	49.0	509.02

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 20,685百万円 29年3月期 21,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	17.00	17.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	5.1	420	△23.9	390	△28.3	220	△22.9	5.17
通期	60,200	5.3	3,200	△10.7	3,150	△11.4	2,200	△6.0	51.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	43,919,291株	29年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,828,473株	29年3月期	1,352,762株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	42,484,881株	29年3月期1Q	42,567,770株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
受注高（連結）の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しにより企業業績や雇用環境の改善が続く、それに伴い個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や米国・欧州の政治動向による経済への影響が心配されるなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資については企業収益の改善を背景にして持ち直しの動きが見られ、公共建設投資については、底堅く推移しております。

このような事業環境の中で、当社グループは、5月9日に公表した中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間を「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事及び法面補修工事の受注拡大等を目指し、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注高は、大型工事の増額などにより、17,675百万円（前年同四半期比5.1%増）と前年比で増額となり、売上高は、期初の繰越工事が前年比で増加していたことなどが寄与し、11,001百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

② 損益

売上高が昨年同四半期比で増加したことにより、営業利益は117百万円（前年同四半期比38.5%増）、経常利益は122百万円（前年同四半期比45.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（前年同四半期比313.2%増）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が41,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,458百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金が983百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が3,507百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、20,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,475百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が1,207百万円、その他（未払費用）が752百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,986百万円、未払法人税等が886百万円、賞与引当金が430百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は20,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ983百万円減少しております。これは主に、723百万円の配当を実施したこと、274百万円の自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,462	14,267
受取手形・完成工事未収入金等	16,974	13,467
電子記録債権	2,196	2,294
商品及び製品	25	24
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	2,223	3,206
材料貯蔵品	142	145
繰延税金資産	481	522
その他	670	645
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	37,161	34,562
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	910	859
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	484	452
土地	2,787	2,787
リース資産（純額）	68	63
建設仮勘定	14	33
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	4,268	4,198
無形固定資産	289	353
投資その他の資産		
投資有価証券	838	873
繰延税金資産	1,157	1,160
その他	531	641
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	2,505	2,652
固定資産合計	7,063	7,204
資産合計	44,225	41,767

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,133	9,146
未成工事受入金	3,277	4,485
リース債務	18	16
未払法人税等	1,035	149
完成工事補償引当金	25	24
工事損失引当金	39	46
賞与引当金	714	284
その他	2,041	2,707
流動負債合計	18,285	16,860
固定負債		
リース債務	49	45
退職給付に係る負債	4,022	3,980
その他	53	49
固定負債合計	4,126	4,076
負債合計	22,412	20,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	14,144	13,432
自己株式	△552	△827
株主資本合計	21,666	20,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	288
為替換算調整勘定	△9	△9
退職給付に係る調整累計額	△254	△273
その他の包括利益累計額合計	0	5
非支配株主持分	146	145
純資産合計	21,813	20,830
負債純資産合計	44,225	41,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,471	10,980
その他の事業売上高	58	21
売上高合計	10,529	11,001
売上原価		
完成工事原価	8,920	9,323
その他の事業売上原価	18	5
売上原価合計	8,938	9,328
売上総利益		
完成工事総利益	1,551	1,657
その他の事業総利益	39	15
売上総利益合計	1,591	1,673
販売費及び一般管理費	1,506	1,556
営業利益	84	117
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	10
特許関連収入	5	4
その他	2	3
営業外収益合計	17	20
営業外費用		
支払利息	2	2
支払保証料	4	5
為替差損	5	4
その他	5	1
営業外費用合計	18	14
経常利益	84	122
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	84
特別損失合計	—	84
税金等調整前四半期純利益	84	38
法人税、住民税及び事業税	127	73
法人税等調整額	△42	△45
法人税等合計	85	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△0	10
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2	11

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△0	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	23
為替換算調整勘定	△35	—
退職給付に係る調整額	10	△18
その他の包括利益合計	△56	5
四半期包括利益	△56	15
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41	16
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式475,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が274百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が827百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

3. 補足情報

受注(連結)の状況

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	15,457	92.0	16,678	94.4	1,221	7.9
土 木	1,126	6.7	837	4.7	△289	△25.7
地質コンサルタント	169	1.0	138	0.8	△30	△18.2
その他	58	0.3	21	0.1	△37	△64.0
計	16,811	100.0	17,675	100.0	864	5.1